

追加型投信 / 内外 / 株式

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2018年12月28日

未来イノベーション成長株ファンド

投資テーマにおける関連トピックと運用状況について

平素より、「未来イノベーション成長株ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

本レポートでは、当ファンドの投資テーマにおける関連トピックのご紹介、および運用状況をご報告いたします。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

Innovation
ファンドマネジャー
が語る!

投資テーマ

環境における関連トピック

スマートシティが実現する新しい都市環境

運用主担当者
内田 浩二

スマートシティとは、当ファンドにおいては、「都市の抱える諸課題に対して、ICT (Information and Communication Technology: 情報通信技術) 等の新技術や仕組みを活用しつつ、マネジメント (計画、整備、管理・運営等) が行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市または地区」と捉えています。

スマートシティがもたらす恩恵を生活者の視点から見ると、ICT技術の進展により、テレワークや在宅勤務が可能になり、物理的な距離や時間的な制約から解放されるようになります。そして、削減・短縮された時間をより豊かな生活に使えるようになります。

行政をはじめとする都市の管理者・運営者の視点からは、IoT (Internet of Things) やWi-Fi、GPS等で得られるリアルタイムなデータを使い確度の高い将来予測等を行うことで、人件費等の削減、インフラの適正管理等が可能になります。

スマートシティの目的は、そこに住む人のQOL (Quality of Life) の向上であり、持続可能な取組みとしていくためには、都市のどの課題を解決するのか? 何のために技術を使うのか? その技術を使って何がしたいのか? を常に問いかけ、街づくりの明確なビジョン、計画を持ったうえでの取組みとすることが必要と考えます。

例えば、三井不動産が開発した「柏の葉スマートシティ」では、「環境共生都市」「健康長寿都市」「新産業創造都市」の3つをテーマに課題解決に取り組んでいます。

当ファンドでは、「環境」「エネルギー」「交通」「通信」「教育」「医療・健康」等の分野に取り組む都市づくりに貢献する企業に注目し、銘柄選定を行っていきます。

I スマートシティがもたらす恩恵

生活者の視点

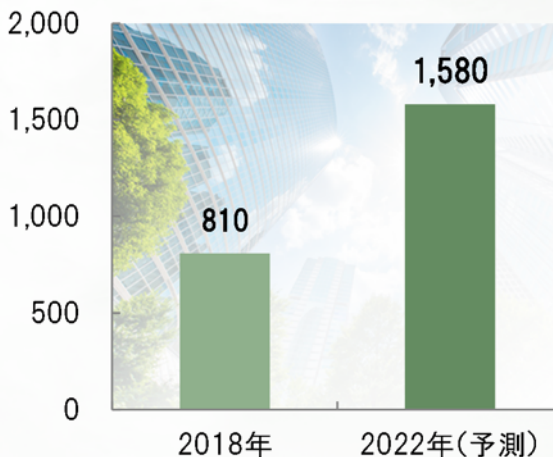
管理者・運営者の視点

物理的・時間的制約から解放され、
テレワークや在宅勤務が可能にリアルタイムデータを用いて
省エネを始めとした
社会インフラの適正管理をめざす

(出所)国土交通省の資料を基に三菱UFJ国際投信作成

II 世界のスマートシティの市場規模

(億ドル)



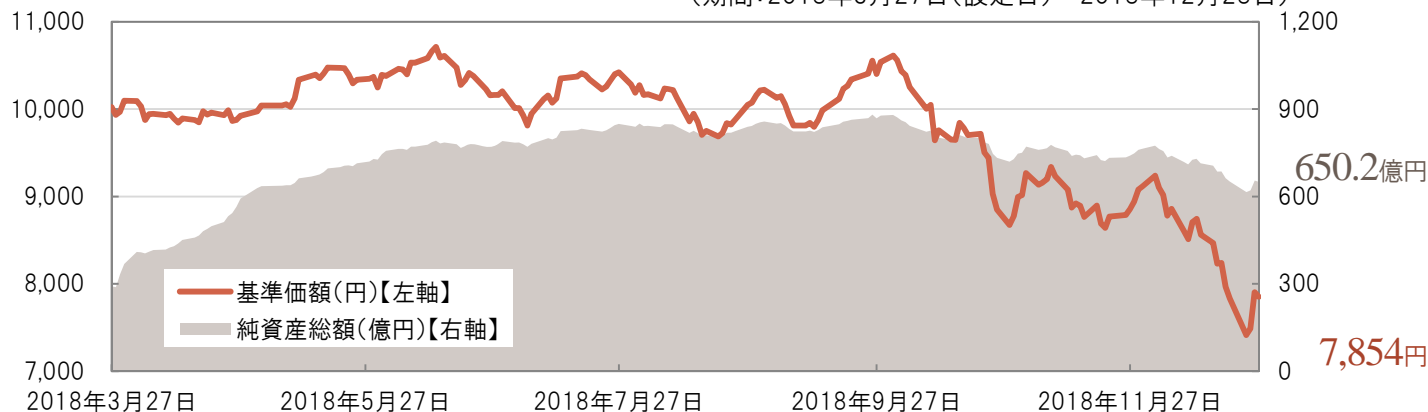
(出所) IDC Japan株式会社のHPを基に三菱UFJ国際投信作成

■現在の投資テーマとしては、情報通信、環境、ヘルスケア、新素材に注目しておりますが、将来変更する場合があります。■上記はスマートシティの概要を説明したものであり、すべてを網羅するものではありません。■上記説明には、2018年12月28日時点における当ファンドの組入銘柄が含まれていますが、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。■人物以外の写真はイメージです。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

未来イノベーション成長株ファンド

設定来の基準価額等の推移

(期間:2018年3月27日(設定日)~2018年12月28日)



- ・ 基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・ 信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

設定日から足下までの投資環境と運用状況

【投資環境】

2018年3月27日の設定日から5月中旬にかけては、国内企業の堅調な決算発表や、世界的な貿易摩擦に対する懸念の後退および北朝鮮情勢の不安後退に伴い、約106円から約111円まで円安米ドル高が進んだこと等を背景に、国内株式市場は上昇しました。

5月中旬から7月上旬にかけての国内株式市場は、一時上昇する局面があったものの、下落傾向で推移しました。米国の経済指標は堅調であるものの、米国と中国における貿易摩擦問題が悪化し、7月には実際に追加関税を互いにかけて等、今後の経済環境に関する不透明感が高まったためです。

7月中旬から9月上旬にかけては、米国と中国における更なる追加関税の発動が示唆されたことで、貿易摩擦問題を巡る動向に一喜一憂する展開となり、国内株式市場は一定の範囲内で上昇と下落を繰り返しました。

9月中旬以降は、米国と中国における更なる追加関税が発動されたものの、当面の関税率は想定の範囲内であったことから過度な懸念が後退し、国内株式市場は上昇しました。10月以降は、世界経済の減速懸念が強まったこと、トランプ政権の混乱や米国の金融政策に対する不透明感等が台頭し、国内株式市場は下落しました。

12月以降は、米中関係の悪化、米金利の追加利上げ、米政局の混乱などを背景にリスク回避の展開となり、国内株式市場は下落しました。

【運用状況】

設定日から2018年12月末までの基準価額は、21.5%の下落となりました。

基準価額にプラス寄与した主な銘柄は、「D. A. コンソーシアムホールディングス」や「資生堂」等です。

一方で、「エムスリー」や「任天堂」等が基準価額にマイナスの影響を与えました。

当ファンドにおける主な投資行動*は、「シマノ」等を組み入れた一方で、「東海カーボン」等を全株売却しました。シマノは変速機やブレーキ部品などの自転車部品で世界シェア首位の企業で、欧州で拡大しているE-BIKE(電動アシスト自転車)向け新製品の拡充等による業績成長を期待しています。一方、東海カーボンは、中国の景気減速などを背景に黒鉛電極市況の上値が重いこと、株式需給なども考慮し全株売却しました。

12月以降では、「トヨタ自動車」等を組み入れた一方で、「ヤフー」等を売却しました。トヨタ自動車は、良好なモデルチェンジのサイクルに加え、中国市場での好調な販売等による業績成長を期待しています。特に中国においては、電気自動車に移行する前に排ガス規制に対応するために登場したハイブリッド車の需要拡大を見込んでいます。一方、ヤフーは先行投資により当面利益の拡大が限定的と判断し、全株売却しました。

* 当初ポートフォリオ構築完了後の主な投資行動です。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

未来イノベーション成長株ファンド

基準価額にプラス寄与／マイナスの影響を与えた銘柄のご紹介(2018年10月)

2018年10月における当ファンドの月間騰落率は、14.7%の下落となりました。

基準価額にプラス寄与した銘柄である「レノバ」、および基準価額にマイナスの影響を与えた銘柄である「エムスリー」についてコメントいたします。

プラス寄与銘柄:レノバ

銘柄コード : 9519
業種 : 公益事業
テーマ : 環境

2018年10月の騰落率 : -13.1%※

※当銘柄は月中に買付したため、上記の騰落率は当月の寄与度と直接的な関係はありません。

- 太陽光・バイオマス・風力・地熱などの再生可能エネルギーの発電施設を開発・運営し、電力会社に電力を提供する事業会社です。荻田バイオマス発電事業の順調な進捗を好感し、基準価額にプラスに寄与しました。
- 地域への提案力、バイオマスや洋上風力を実現する高度な技術力、東証1部上場による多様な資金調達手段の確保等の強みを活かした、今後の事業展開に期待しています。

マイナス影響銘柄:エムスリー

銘柄コード : 2413
業種 : ヘルスケア
テーマ : 情報通信

2018年10月の騰落率 : -29.5%

- 10月に発表された2019年3月期中間決算にて、営業利益が市場予想値を下回ったことなどが懸念され株価は下落し、基準価額にマイナスに影響しました。メディカルプラットフォーム事業の回復がやや遅れていることや先行投資による費用増などがその主因です。
- 国内医師会員27万人の強固なプラットフォームを活用した医療関連サービスの提供や、米国など海外ビジネスの展開などによる業績拡大に期待しています。

基準価額にプラス寄与／マイナスの影響を与えた銘柄のご紹介(2018年11月)

2018年11月における当ファンドの月間騰落率は、1.4%の上昇となりました。

基準価額にプラス寄与した銘柄である「朝日インテック」、および基準価額にマイナスの影響を与えた銘柄である「三井金属鉱業」についてコメントいたします。

プラス寄与銘柄:朝日インテック

銘柄コード : 7747
業種 : ヘルスケア
テーマ : ヘルスケア

2018年11月の騰落率 : 15.3%

- 11月に発表された2019年6月期第1四半期決算にて、営業利益が市場予想を上回り株価は上昇し、プラスに寄与しました。主力製品の好調に加え、競合であるテルモの出荷一時停止による特需などがその主因です。
- 2023年までの中期経営計画では、約5年間で新たな市場の創出、M&A(企業の合併・買収)の積極化、研究開発の拡大等を発表するなど、投資の積極化に言及しており、今後の更なる成長に期待しています。

マイナス影響銘柄:三井金属鉱業

銘柄コード : 5706
業種 : 素材
テーマ : 新素材

2018年11月の騰落率 : -18.8%

- 11月に発表された2019年3月期中間決算の営業利益が市場予想値を下回ったことや、通期業績の下方修正も行ったことなどを主因に株価が下落し、マイナスに影響しました。高機能スマートフォンの売れ行き不振などによる極薄銅箔「MicroThin」の使用原単位減少などがその主因です。
- 極薄銅箔「MicroThin」の顧客層拡大や、スマートフォンの中位、下位機種への展開、スマートフォン以外での採用等による業績成長に期待しています。

■業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。■上記は、当ファンドの基準価額にプラス寄与／マイナスの影響を与えた銘柄をお知らせするために掲載したものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。■コメントは作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

未来イノベーション成長株ファンド

基準価額にプラス寄与／マイナスの影響を与えた銘柄のご紹介(2018年12月)

2018年12月における当ファンドの月間騰落率は、13.9%の下落となりました。

基準価額にプラス寄与した銘柄である「三菱商事」、および基準価額にマイナスの影響を与えた銘柄である「GMOペイメントゲートウェイ」についてコメントいたします。

プラス寄与銘柄：三菱商事

銘柄コード : 8058
業種 : 資本財・サービス
テーマ : 環境

2018年12月の騰落率 : -1.4%※

※当銘柄は月中に売却したため、上記の騰落率は当月の寄与度と直接的な関係はありません。

- 足下業績は豪州石炭事業、LNG 関連事業、アジア自動車事業といった中核事業が牽引し好調です。11月の2019年3月期連結中間決算と同時に発表された「中期経営戦略2021」による株主価値向上等が評価され株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- 千代田化工建設(6366)関連の一過性損失▲550億円(工事損益悪化とのれん減損)の発生、新規組入銘柄との業績変化率等を比較し、月初に売却済みです。

マイナス影響銘柄：GMOペイメントゲートウェイ

銘柄コード : 3769
業種 : 情報技術
テーマ : 情報通信

2018年12月の騰落率 : -33.0%

- 国内のキャッシュレス化の流れにおいて恩恵を受ける銘柄として保有。株式市場全体が大きく下落する中で、これまで堅調な株価推移であったことや、PERが高いことなどから大きく売られる展開となりました。また、親会社のGMOインターネットによる保有株式の一部売却も需給悪化懸念等の株価下落要因となり、マイナスに影響しました。
- キャッシュレス社会の進展を背景に決済事業が牽引する業績拡大を期待しています。

■業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。■上記は、当ファンドの基準価額にプラス寄与／マイナスの影響を与えた銘柄をお知らせするために掲載したものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。■コメントは作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

未来イノベーション成長株ファンド

ファンドの目的 日本を含む世界の株式を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり利益の獲得をめざします。

ファンドの特色

1

次の時代を創るイノベーション※を捉えることをめざします。

- 次の時代を創るイノベーションを見極め、魅力ある投資テーマを選定します。
 - 投資テーマに基づき、日本を含む世界の未来を牽引する企業へ積極的に投資することで、将来の高い成長を享受し、中長期的な値上がり利益の獲得をめざします。
- ※ 当ファンドにおいては、技術の革新にとどまらず、これまでとは違った新たな考え方、仕組み等を取り入れて、新たな価値を生み出すことをいいます。

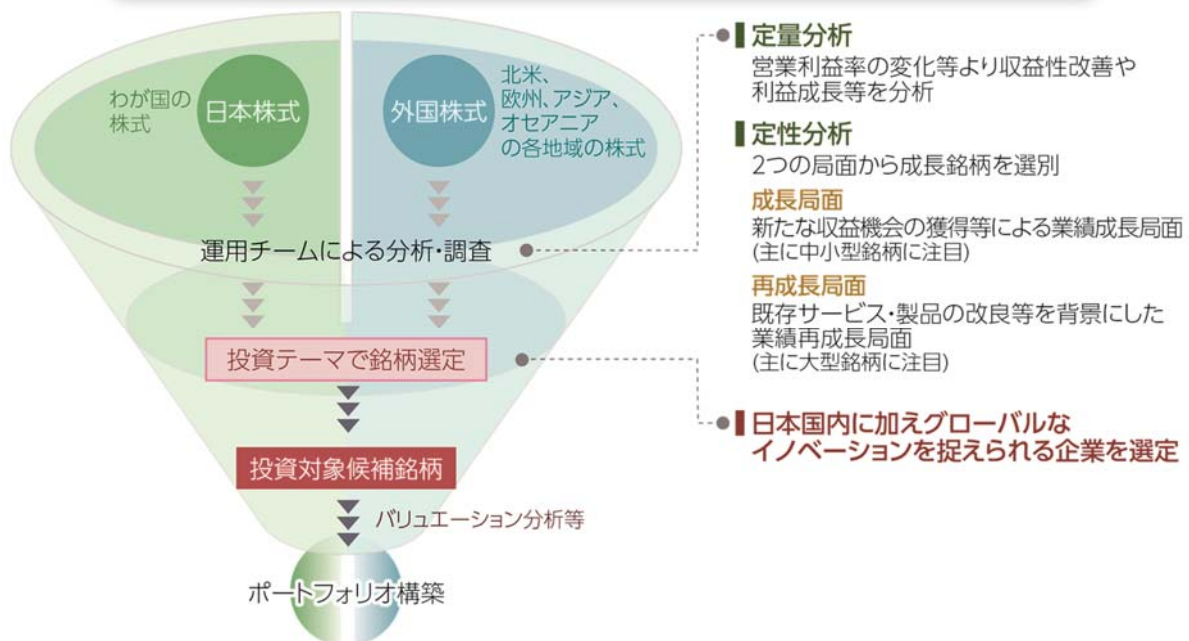
2

日本株を中心に世界の株式に投資を行います。

- ボトムアップ・アプローチによりテーマや産業の分散を意識しながら競争力のある企業を選定します。日本の企業を中心に、日本国内に加えグローバルなイノベーションを捉えられる企業に投資を行います。
- 組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

「ボトムアップ・アプローチ」とは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

運用プロセス



・ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記は、2018年6月末現在のプロセスであり、今後変更されることがあります。

3

年1回の決算時(6月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

未来イノベーション成長株ファンド

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的に関催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard (“GICS”)は、MSCI Inc. とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。

【本資料に関するご注意事項】

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

未来イノベーション成長株ファンド

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位 販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ 基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金時	換金単位 販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
申込について	換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
	申込締切時間 原則として、午後3時まで販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
その他	換金制限 ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
その他	信託期間 2028年6月20日まで(2018年3月27日設定)
	繰上償還 ファンドの受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
	決算日 毎年6月20日(休業日の場合は翌営業日)
その他	収益分配 年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

その他	課税関係 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。
-----	--

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、上限3.24%(税抜3.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
	換金時	信託財産留保額 ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.6632%(税抜 年率1.5400%) をかけた額
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・ 監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・ 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・ その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※ 上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

※ 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
※ 上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)	三菱UFJ国際投信株式会社	設定・運用 … 三菱UFJ国際投信株式会社
受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)	三菱UFJ信託銀行株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
販売会社(購入・換金の取扱い等)	以下の通り	加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

【販売会社情報一覧】

商号	登録番号等	加入協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／ 一般社団法人金融先物取引業協会／ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会